平成27年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月28日

上場会社名　株式会社エフ・シー・シー　上場取引所　東
コード番号　7296　ＵＲＬ　http://www.fcc-net.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松田　年真
問合せ先責任者　（役職名）取締役事業管理統括　（氏名）松本　隆次郎　ＴＥＬ　053-523-2400
四半期報告書提出予定日　平成26年11月12日　配当支払開始予定日　平成26年11月26日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て表示）

１．平成27年３月期第２四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第２四半期	73,881	4.2	4,504	△30.4	5,940	△19.5	2,870	△62.2
26年３月期第２四半期	70,910	16.2	6,474	25.3	7,377	47.0	7,595	132.6

（注）包括利益　27年３月期第２四半期　4,632百万円（△31.9%）　26年３月期第２四半期　6,803百万円（433.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第２四半期	57.19	―
26年３月期第２四半期	151.33	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第２四半期	144,585	114,222	74.3
26年３月期	137,909	111,099	75.5

（参考）自己資本　27年３月期第２四半期　107,396百万円　26年３月期　104,183百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00
27年３月期	―	20.00			
27年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	3.5	10,000	△26.7	11,000	△31.7	6,000	△54.4	119.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有
（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　有
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期２Ｑ	52,644,030株	26年３月期	52,644,030株
②　期末自己株式数	27年３月期２Ｑ	2,455,222株	26年３月期	2,455,222株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期２Ｑ	50,188,808株	26年３月期２Ｑ	50,188,892株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間の業績は、国内自動車販売の低迷及び輸出用の四輪車用クラッチ販売の減少、並びにタイの政情不安及びインドネシアルピア安に伴う為替換算による影響等があったものの、主にインド・インドネシアにおける二輪車用クラッチ販売の増加、北米における四輪車用クラッチ販売の増加及びドル高に伴う為替換算による影響等により売上高は73,881百万円（前年同期比4.2％増）となりました。営業利益は主に固定資産の償却費及び販管費等の増加に加え、立上費用の増加により4,504百万円（前年同期比30.4％減）となりました。経常利益は営業外の為替差益の発生等もあり5,940百万円（前年同期比19.5％減）となりました。税金等調整前四半期純利益は当第２四半期連結会計期間において国内拠点再編に伴う固定資産の減損損失を計上したこともあり4,922百万円（前年同期比38.3％減）となりました。四半期純利益は前期に計上された移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意に伴う税還付がなくなったこともあり2,870百万円（前年同期比62.2％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　二輪車用クラッチ

政情不安に伴うタイの二輪車需要の減少やインドネシアルピア安に伴う為替換算による影響等があったものの、インド・インドネシアにおける二輪車販売が順調に増加したこともあり売上高は39,114百万円（前年同期比1.0％増）となりましたが、セグメント利益はタイの二輪車需要の減少やインドネシアルピア安の影響等により3,543百万円（前年同期比12.7％減）となりました。

②　四輪車用クラッチ

ホンダグループのトランスミッションのＣＶＴ化による影響はあったものの、主に米国におけるホンダグループ以外の顧客への販売増加及びドル高に伴う為替換算による影響等もあり売上高は34,767百万円（前年同期比8.1％増）となりました。セグメント利益は固定資産の償却費及び立上費用の増加等により961百万円（前年同期比60.3％減）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

①　日本

国内自動車販売の低迷及び輸出用の四輪車用クラッチ販売の減少等の影響により売上高は13,311百万円（前年同期比5.5％減）となりました。営業利益は販管費の増加等もあり1,219百万円（前年同期比43.3％減）となりました。

②　米国

ホンダグループのトランスミッションのＣＶＴ化による影響はあったものの、ホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチ販売が順調に増加したことに加え、ドル高に伴う為替換算による影響により売上高は24,028百万円（前年同期比18.3％増）となりました。営業利益は主に固定資産の償却費の増加及び立上費用の増加等により489百万円（前年同期比57.0％減）となりました。

③　アジア

政情不安に伴うタイにおける二輪車用クラッチ販売の減少やインドネシアルピア安に伴う為替換算による影響等があったものの、インド・インドネシアにおける二輪車用クラッチ販売が順調に増加したこともあり売上高は34,986百万円（前年同期比0.7％増）となりましたが、営業利益はタイにおける二輪車用クラッチ販売の減少及びインドネシアルピア安の影響等により2,371百万円（前年同期比20.9％減）となりました。

④　その他の地域

ブラジルにおける二輪車販売の低迷に加え、レアル安等の影響もあり売上高は1,555百万円（前年同期比13.1％減）となりました。また、営業損益は原材料の高騰による影響もあり27百万円の営業損失（前年同期は189百万円の営業利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は144,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,675百万円増加いたしました。流動資産は66,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,819百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,455百万円、たな卸資産が1,318百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は5,828百万円増加し78,517百万円となりました。これは主に有形固定資産が4,664百万円、投資その他の資産が933百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は30,362百万円となり前連結会計年度末に比べ3,552百万円増加いたしました。流動負債は25,197百万円となり3,752百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,632百万円、短期借入金が2,189百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,165百万円となり200百万円減少いたしました。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は114,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,918百万円、為替換算調整勘定が1,046百万円それぞれ増加したことによるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は17,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,639百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,510百万円（前第２四半期連結累計期間は6,256百万円の獲得）となりました。

これは主に法人税等の支払額2,559百万円、売上債権の増加1,855百万円等の資金の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益4,922百万円、減価償却費4,423百万円、仕入債務の増加2,702百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9,787百万円（前第２四半期連結累計期間は4,915百万円の使用）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入が1,613百万円、定期預金の払戻による収入が1,140百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出9,493百万円、貸付けによる支出1,405百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は605百万円（前第２四半期連結累計期間は1,675百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額が1,003百万円、少数株主への配当金の支払額が460百万円となったものの、短期借入金の増加2,061百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の通期の連結業績見通しにつきましては、直近の受注動向及び想定為替レートの見直し等により、平成26年９月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想値を次のとおり修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成27年３月期通期連結業績予想値の修正（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 149,000	百万円 10,000	百万円 10,500	百万円 5,700	円 銭 113.57
今回修正予想（B）	150,000	10,000	11,000	6,000	119.55
増減額（B－A）	1,000	－	500	300	
増減率（％）	0.7	－	4.8	5.3	
（ご参考）前期実績 （平成26年３月期）	144,890	13,639	16,115	13,148	261.99

※　主要通貨の第２四半期連結累計期間実績、第３・第４四半期連結会計期間及び通期の想定為替レートは次のとおりです。

	第２四半期連結 累計期間実績	第３・第４四半期 想定レート	通期想定レート
１米ドル	円 103.05	円 103.00	円 103.02
１タイバーツ	3.20	3.17	3.18
１インドネシアルピア	0.0088	0.0085	0.0087
１インドルピー	1.72	1.69	1.71

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）、連結会計基準第44－５項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当第２四半期連結会計期間末の資本剰余金が27百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,280	18,461
受取手形及び売掛金	20,979	23,434
商品及び製品	2,826	2,863
仕掛品	3,196	3,193
原材料及び貯蔵品	11,841	13,125
その他	5,111	5,006
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	65,220	66,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,862	33,656
減価償却累計額	△14,355	△15,233
建物及び構築物（純額）	14,506	18,423
機械装置及び運搬具	84,795	91,684
減価償却累計額	△59,138	△62,635
機械装置及び運搬具（純額）	25,656	29,049
工具、器具及び備品	12,786	13,957
減価償却累計額	△10,909	△11,765
工具、器具及び備品（純額）	1,877	2,192
土地	7,604	6,686
建設仮勘定	10,770	8,729
有形固定資産合計	60,416	65,080
無形固定資産		
のれん	481	344
その他	1,321	1,689
無形固定資産合計	1,802	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	8,596
退職給付に係る資産	108	119
その他	2,621	2,727
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	10,469	11,403
固定資産合計	72,688	78,517
資産合計	137,909	144,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	12,163
ファクタリング債務	2,583	2,519
短期借入金	－	2,189
未払法人税等	2,400	1,781
賞与引当金	1,582	1,639
その他	5,347	4,903
流動負債合計	21,444	25,197
固定負債		
退職給付に係る負債	1,229	1,320
その他	4,136	3,844
固定負債合計	5,365	5,165
負債合計	26,810	30,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,593
利益剰余金	96,898	98,817
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	102,232	104,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,658	3,904
為替換算調整勘定	△2,050	△1,003
退職給付に係る調整累計額	342	316
その他の包括利益累計額合計	1,950	3,217
少数株主持分	6,915	6,826
純資産合計	111,099	114,222
負債純資産合計	137,909	144,585

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	70,910	73,881
売上原価	58,192	62,274
売上総利益	12,717	11,606
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	641	751
給料及び手当	1,598	1,573
賞与引当金繰入額	246	261
退職給付費用	138	140
減価償却費	106	118
研究開発費	1,561	1,561
その他	1,949	2,694
販売費及び一般管理費合計	6,242	7,102
営業利益	6,474	4,504
営業外収益		
受取利息	173	212
受取配当金	81	80
為替差益	538	1,092
その他	179	251
営業外収益合計	972	1,637
営業外費用		
支払利息	7	29
持分法による投資損失	24	122
その他	38	50
営業外費用合計	70	201
経常利益	7,377	5,940
特別利益		
固定資産売却益	438	24
負ののれん発生益	63	－
補助金収入	3	0
法人税等還付加算金	181	－
特別利益合計	686	24
特別損失		
固定資産除売却損	80	54
減損損失	－	987
特別損失合計	80	1,042
税金等調整前四半期純利益	7,983	4,922
法人税等	2,276	1,657
法人税等還付税額	△1,346	－
法人税等合計	929	1,657
少数株主損益調整前四半期純利益	7,053	3,264
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△541	394
四半期純利益	7,595	2,870

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,053	3,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	241
為替換算調整勘定	△520	1,157
退職給付に係る調整額	－	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△4
その他の包括利益合計	△250	1,367
四半期包括利益	6,803	4,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,775	4,141
少数株主に係る四半期包括利益	△972	490

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,983	4,922
減価償却費	3,539	4,423
のれん償却額	137	137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	80
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	△11
受取利息及び受取配当金	△255	△293
法人税等還付加算金	△181	―
支払利息	7	29
為替差損益（△は益）	△383	△838
減損損失	―	987
持分法による投資損益（△は益）	24	122
固定資産除売却損益（△は益）	△358	30
負ののれん発生益	△63	―
補助金収入	△3	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,959	△1,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	66	△1,058
その他の資産の増減額（△は増加）	614	△568
仕入債務の増減額（△は減少）	22	2,702
ファクタリング債務の増減額（△は減少）	200	△226
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,032	6
未払消費税等の増減額（△は減少）	117	80
小計	8,516	8,721
利息及び配当金の受取額	300	388
利息の支払額	△15	△39
法人税等の支払額	△3,581	△2,559
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,036	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,256	6,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△896
定期預金の払戻による収入	374	1,140
有形固定資産の取得による支出	△6,124	△9,493
有形固定資産の売却による収入	480	240
無形固定資産の取得による支出	△292	△412
無形固定資産の売却による収入	376	0
投資有価証券の取得による支出	△45	△551
投資その他の資産の増減額（△は増加）	14	△23
貸付けによる支出	△2,115	△1,405
貸付金の回収による収入	2,885	1,613
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	△9,787

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△232	2,061
配当金の支払額	△904	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△538	△460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75	△2,639
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	20,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,293	17,508

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。